

第 91 回 地区内中小企業 景気動向調査結果

(平成 23 年 7 月～ 9 月実績)

(平成 23 年 10 月～12 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース	1
全国 ・ 全道の概況	4
調査の概要	5
全業種総合	6
製造業	9
建設業	11
卸売業	13
小売業	15
サービス業	17
特別調査	19

地区内データベース

1. 人口・世帯数動向 (平成23年9月末)

町 村 名	人 口			世 帯 数		
	人 数	前年同月比	3月末比	世 帯 数	前年同月比	3月末比
平 取 町	5,640	△20	72	2,617	21	54
日 高 町	13,722	△77	106	6,643	11	64
新 冠 町	5,837	△1	9	2,655	48	38
新ひだか町	25,340	△402	18	12,260	△69	76
浦 河 町	13,974	△275	0	6,980	△92	44
様 似 町	5,102	△151	△49	2,337	4	26
え り も 町	5,380	△134	△39	2,177	△19	1
広 尾 町	8,002	△95	43	3,531	23	50
大 樹 町	5,983	△69	△57	2,631	△3	△7
日高・十勝地区合計	88,980	△1,224	103	41,831	△76	346
札 幌 市	1,904,615	8,390	7,282	975,427	12,120	8,524
江 別 市	121,705	△433	95	53,923	405	497
石 狩 市	60,717	△360	△161	26,540	171	77
北 広 島 市	60,534	△89	△278	26,121	189	291
恵 庭 市	68,938	129	85	30,575	259	171
千 歳 市	94,250	615	1,038	44,977	630	767
石狩地区合計	2,310,759	8,252	8,061	1,157,563	13,774	10,327
苫 小 牧 市	174,022	△47	222	83,557	981	710
厚 真 町	4,858	△54	△12	2,046	△2	0
む か わ 町	9,607	△116	8	4,494	11	40
胆振地区合計	188,487	△217	218	90,097	990	750
営業区域合計	2,588,226	6,811	8,382	1,289,491	14,688	11,423

(資料出所：各市町村)

2. 企業倒産状況 (平成23年7～9月中)

単位：件・千万円	件 数	負 債 金 額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫 小 牧 管 内	8	296	1	226
(内・新冠町～えりも町)	4	187	4	187
業種および件数	一次産業2件、建設業3件、卸売業1件、サービス業2件			
地区および件数	苫小牧市2件、厚真町1件、日高町1件、新冠町1件、新ひだか町3件			
北 海 道	104	2,874	-7	889
全 国	3,108	122,727	-124	65,501

(資料出所：東京商工リサーチ)

3. 労働需給状況

平成 23 年 7 月

	浦 河 (人・倍)	全 道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦 河	全 道	浦 河	全 道
月間有効求人数	506	52,675	-10.44	10.28	-13.36	-1.79
月間有効求職者数	988	125,576	-1.50	1.12	-6.17	-6.37
月間有効求人倍率	0.51	0.42	-0.05	0.04	-0.04	0.02

平成 23 年 8 月

月間有効求人数	539	55,755	-5.44	11.98	6.52	5.85
月間有効求職者数	972	123,333	-4.05	1.70	-1.62	-1.79
月間有効求人倍率	0.55	0.45	-0.01	0.04	0.04	0.03

平成 23 年 9 月

月間有効求人数	561	58,656	-2.09	15.21	4.08	5.20
月間有効求職者数	921	119,774	0.11	0.94	-5.25	-2.89
月間有効求人倍率	0.61	0.49	-0.01	0.06	0.06	0.04

(資料出所：浦河公共職業安定所)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高 (平成 23 年 9 月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
119,655	1.89	0.35	59,289	-4.70	0.69

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成 23 年 7 月

	当 月	前年同月比 (%)	前月比 (%)
交 換 枚 数 (枚)	297	-1.66	-30.77
交 換 金 額 (百万円)	823	-10.15	-0.84
不渡り手形枚数 (枚)	4	—	-77.78
不渡り手形金額 (百万円)	14	—	55.56

平成 23 年 8 月

交 換 枚 数 (枚)	600	11.11	102.02
交 換 金 額 (百万円)	835	2.83	1.46
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	—

平成 23 年 9 月

交 換 枚 数 (枚)	430	10.26	-28.33
交 換 金 額 (百万円)	808	2.02	-3.23
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	—

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6. 新車登録台数（普通・小型乗用、軽自動車(軽トラ含む)）

単位：台

市町村	23年7～9月の登録			本年中の累計(1～9月)	
	台数	前年同期比	前四半期比	台数	前年同期比
平取町	48	-6	9	133	-28
日高町	157	-2	77	349	-64
新冠町	61	-10	29	143	-51
新ひだか町	241	4	121	556	-132
浦河町	134	13	40	321	-38
様似町	47	-6	2	141	-6
えりも町	42	-3	9	113	-41
日高振興局計	730	-10	286	1,756	-360
室蘭陸運局総計	4,947	696	2,010	11,771	-95
管内シェア	14.76	-2.65	-0.36	14.92	-2.91

(注) 管内シェアとは、室蘭陸運局登録台数に占める日高支庁管内の登録割合。

(資料出所：自販連室蘭支部、室蘭軽自動車協会)

7. 建築確認申請

単位：件数

		件数	前年同期比	前四半期比
当金庫管内 (新ひだか町～広尾町)	23/7～23/9中の申請	43	4	1
	23/4～23/9月迄の累計	85	7	

(資料出所：各町村)

8. 気象情報

平成23年7月中

	本年			平年偏差・平年比		
	気温(℃)	降水量(mm)	日照時間	気温(℃)	降水量(mm)	日照時間
浦河	18.4	146.0	160.2	1.2	100.3	146.3
広尾	17.6	116.5	151.4	1.7	67.5	144.7

平成23年8月中

浦河	20.6	147.0	142.5	0.7	91.9	103.6
広尾	19.1	135.0	95.9	0.7	57.9	80.9

平成23年9月中

浦河	18.5	293.0	104.5	1.2	207.9	65.6
広尾	17.5	423.5	77.6	1.5	160.2	57.3

(資料出所：国土交通省 気象庁)

全 国 ・ 全 道 の 概 況

信金中央金庫がまとめた全国の信用金庫の窓口からみた中小企業の景況によると、平成23年7～9月期(今期)の業況判断D Iは $\Delta 29.3$ と、前期比9.1ポイントの大幅改善となり、平成20年4月～6月期以来およそ3年ぶりに $\Delta 20$ 台の水準を回復した。収益面では、前年同期比売上額および収益の判断D Iが、それぞれ $\Delta 22.6$ 、 $\Delta 26.3$ と、ともに7ポイント程度の改善となった。業種別の業況判断D Iは、6業種全てで改善したが、なかでも建設業の改善幅は、相対的に最も大きかった。また、地域別でも11地域全てで改善した。とりわけ、東北、東海、北海道、関東などの改善幅が相対的に大きかった。

平成23年10～12月期(来期)の予想業況判断D Iは $\Delta 25.3$ と、今期実績比4.0ポイント改善の見通しとなっている。業種別には不動産を除く5業種で、地域別には北海道と東北を除く9地域で、引き続きの改善が見込まれている。

日本銀行札幌支店が10月13日発表した金融経済概況によると、道内の景気は、一部に厳しさがみられるものの、全体としては持ち直してきている。すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は減少傾向にある一方、設備投資が全体として持ち直しているほか、住宅投資も持ち直している。また、個人消費は、持ち直しの動きがみられるほか、観光についても、震災後の落ち込みから持ち直してきている。この間、生産は供給面の制約が解消する中で、持ち直しの動きがみられている。雇用・所得環境は厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直している。

需要項目別動向

- 個人消費・・・持ち直しの動きがみられる。非耐久消費財についてみると、大型小売店の売上高は、食料品を中心に盛夏商品の需要は一巡したものの、気温低下を受けて秋物衣料に動意が見られることもあって、ほぼ前年並みで推移している。コンビニエンスストア売上高は、たばこを中心に前年を上回っている。
- 公共投資・・・減少傾向にある。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、地方公共団体の予算規模縮小等を背景に、減少傾向にある。
- 住宅投資・・・持ち直している。新設住宅着工戸数をみると、持家が住宅取得支援策の効果もあって前年を上回っているほか、貸家も前年を上回るなど、持ち直している。
- 設備投資・・・全体として持ち直している。一部に円高等に伴う先行き不透明感から、投資案件を先送りする動きがみられるものの、製造業では、能力増強投資や維持更新投資が散見されているほか、非製造業でも、医療・福祉施設の建築や小売業、飲食業で新規出店投資を行う動きもみられるなど、全体としては持ち直している。
- 雇用・所得環境・・・厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直している。有効求人倍率(常用)は、新規求人数が医療、福祉や製造業を中心に増加したことなどから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、前年を上回って推移している。